

# 下水道事業会計予算書



令和8年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	19,679 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,545,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	6,973 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
公 共 下 水 道 事 業	
管 渠 整 備 費	398,577 千円
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	10,401 千円
雨 水 施 設 整 備 費	45,000 千円
農 業 集 落 排 水 事 業	
管 渠 整 備 費	150,552 千円
処 理 場 整 備 費	34,583 千円
地 域 下 水 道 事 業	
処 理 場 整 備 費	1,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,044,289 千円
第1項 営業収益		441,800 千円
第2項 営業外収益		602,488 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		990,398 千円
第1項 営業費用		918,524 千円
第2項 営業外費用		71,873 千円
第3項 特別損失		1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額324,945千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,025千円、過年度分損益勘定留保資金187,765千円及び当年度分損益勘定留保資金107,155千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		736,592 千円
第1項 負 担 金		29,413 千円
第2項 補助金及び補償金		218,408 千円
第3項 出 資 金		38,871 千円
第4項 企 業 債		449,900 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	1,061,537 千円
第1項 建設改良費	640,113 千円
第2項 償還金	421,424 千円
(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 363,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	86,800			
計	449,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 72,708 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,227千円である。

令和8年2月25日 提出

新城市長 下江洋行

# 下水道事業会計予算説明書



令和8年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円 1,044,289	
	1 営業収益		441,800	
		1 下水道収益	434,695	
		2 他会計負担金	7,033	
		3 その他営業収益	72	
	2 営業外収益		602,488	
		1 他会計負担金	150,915	
		2 他会計補助金	54,227	
		3 国庫補助金	22,000	
		4 長期前受金戻入	364,151	
		5 雑 収 益	11,194	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円 990,398	
	1 営業費用		918,524	
		1 汚水管渠費	66,205	
		2 汚水処理場費	71,021	
		3 流域下水道 維持管理負担金	106,906	
		4 業 務 費	21,324	
		5 総 係 費	34,621	
		6 減価償却費	600,561	
		7 資産減耗費	17,886	
	2 営業外費用		71,873	
		1 支払利息	65,371	
		2 消費 税	5,677	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 736,592	
	1 負担金		29,413	
		1 受益者負担金等	21,920	
		2 他会計負担金	7,493	
	2 補助金及び 補償金		218,408	
		1 国庫補助金	172,000	
		2 県補助金	24,702	
	3 出資金		38,871	
		1 出資金	38,871	
		4 企業債		449,900
	1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		363,100	
2 資本費平準化債	86,800			

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 1,061,537	
	1 建設改良費		640,113	
		1 管渠整備費	549,129	
		2 処理場整備費	35,583	
		3 流域下水道建設負担金	10,401	
	2 償還金		421,424	
		1 償還金	421,424	

令和8年度新城市下水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	41,929	
	減価償却費	600,561	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	566	
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62	
	長期前受金戻入額	△ 364,151	
	支払利息	65,371	
	固定資産除却費	17,886	
	未収金の増減額 (△は増加)	63,068	
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 2	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,030	
	小計	420,262	
	利息の支払額	△ 65,371	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,891	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 622,670	
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,456	
	国庫補助金等による収入	123,611	
	一般会計からの繰入金による収入	6,812	
	工事負担金による収入	19,928	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,775	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	449,900	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 421,424	
	一般会計からの出資による収入	38,871	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	67,347	
	資金増加額	△ 59,537	
	資金期首残高	680,632	
	資金期末残高	621,095	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	18,738	14,237	32,975	6,833	39,808
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	15,564	12,064	27,628	5,272	32,900
	合 計	0	( 0) 8	0	34,302	26,301	60,603	12,105	72,708
前 年 度	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	18,094	12,778	30,872	6,224	37,096
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 4	0	13,397	9,845	23,242	4,220	27,462
	合 計	0	( 0) 8	0	31,491	22,623	54,114	10,444	64,558
比 較	損 益 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 0	0	644	1,459	2,103	609	2,712
	資 本 勘 定 員 支 弁 職 員	0	( 0) 0	0	2,167	2,219	4,386	1,052	5,438
	合 計	0	( 0) 0	0	2,811	3,678	6,489	1,661	8,150

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,458	160	381	1,196	0	3,602
	前 年 度	2,458	202	448	921	0	3,076
	比 較	0	△ 42	△ 67	275	0	526
の 内	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	8,545	7,188	2,587	0	0	0
	前 年 度	7,681	6,463	1,369	0	0	0
	比 較	864	725	1,218	0	0	0
訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	184	26,301	
	前 年 度	0	0	0	5	22,623	
	比 較	0	0	0	179	3,678	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,914千円が含まれる。また、法定福利費には、翌年度6月法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費繰入額597千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,811	昇給に伴う 増加分	122		平均昇給率 0.39%
		給与改定に 伴う増加分	931		・ 給料の改定率 3.08% ・ 給料改定実施時期 令和7年4月
		その他の増 減分	1,758	職員の異動等に伴う 増減分 1,758千円	異動・その他
手当	3,678	給与改定に 伴う増加分	1,563	期末手当支給率改定 に伴う増減分 78千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.250月 1.250月 改定後 1.2625月 1.2625月
				勤勉手当支給率改定 に伴う増減分 76千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.050月 1.050月 改定後 1.0625月 1.0625月
				扶養手当支給額見直 しに伴う増減分 18千円	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 3,000円 11,500円 6,500円 見直し後 0円 13,000円 6,500円
				通勤手当改定に伴う 増減分 364千円	通勤手当 改定前 60kmを上限として支給 改定後 100kmを上限として支給等
				地域手当支給率改定 に伴う増加分 1,027千円	地域手当 改定前 4% 改定後 7%
		その他の増 減分	2,115	職員の異動等に伴う 増減分 2,115千円	異動・その他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	363,256
	平均給与月額(円)	431,460
	平均年齢(歳)	46.84
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,514
	平均給与月額(円)	372,454
	平均年齢(歳)	42.92

\*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	200,300	200,300
短 大 卒	216,500	216,500
大 学 卒	232,000	232,000

## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	5 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6
	4 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	1 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	計	( 0 ) 7	( 0.0 ) 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	6 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	5 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6
	4 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3 級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2 級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3
	1 級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6
	計	( 0 ) 7	( 0.0 ) 100.0

※ ( ) は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事の職務	
6 級	副部長、課長、参事の職務	
5 級	副課長、副参事の職務	
4 級	係長、主査の職務	
3 級	主任の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	4	4
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		57.14	57.14	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	5	5
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)		71.43	71.43	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	
前 年 度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.400) 4.600	有	
一 の 般 制 度 の 会 計	( 1.225) 2.325	( 1.225) 2.325	( 2.450) 4.650	有	

\* ( )は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者  (月分)	25年勤続 の 者  (月分)	35年勤続 の 者  (月分)	最 高 限 度  (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

令和8年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		107,161
	ロ 建 物	777,549	
	減価償却累計額	<u>△ 225,652</u>	551,897
	ハ 構 築 物	19,008,355	
	減価償却累計額	<u>△ 5,028,528</u>	13,979,827
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,745,589	
	減価償却累計額	<u>△ 781,314</u>	964,275
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290	
	減価償却累計額	<u>△ 1,226</u>	64
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,940	
	減価償却累計額	<u>△ 3,052</u>	7,888
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>86,726</u>
	有形固定資産合計		15,697,838
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>556,365</u>
	無形固定資産合計		556,365
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金		1,046
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,988
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,988</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,046</u>
	固 定 資 産 合 計		16,255,249
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		621,095
	(2) 未 収 金	150,162	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 503</u>	<u>149,659</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>770,754</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,026,003</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,910,837</u>		
	企業債合計		<u>4,910,837</u>	
	固定負債合計			4,910,837
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>395,969</u>		
	企業債合計		395,969	
(2)	未払金		185,227	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	5,189		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,059</u>		
	引当金合計		6,248	
(4)	その他流動負債		<u>111</u>	
	流動負債合計			587,555
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,758,015	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,989,443</u>	
	繰延収益合計			<u>9,768,572</u>
	負債合計			<u>15,266,964</u>

資本の部

6	資本金			1,500,223
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>164,446</u>		
	利益剰余金合計		<u>164,446</u>	
	剰余金合計			<u>258,816</u>
	資本合計			<u>1,759,039</u>
	負債資本合計			<u>17,026,003</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,121千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新都市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	318,671	77,704	5,909	402,284
営業費用	532,388	348,663	15,177	896,228
営業損益	△ 213,717	△ 270,959	△ 9,268	△ 493,944
経常損益	50,121	△ 7,798	△ 394	41,929
セグメント資産	9,891,665	7,053,722	80,616	17,026,003
セグメント負債	8,289,748	6,935,301	41,915	15,266,964
その他の項目				
他会計繰入金	119,997	87,178	5,000	212,175
減価償却費	355,221	240,969	4,371	600,561
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	417,480	169,135	910	587,525

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,578千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金902千円を取り崩す。

令和7年度新城市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道収益	393,698	
	(2) 他会計負担金	7,033	
	(3) その他営業収益	<u>72</u>	400,803
2	営業費用		
	(1) 汚水管渠費	45,145	
	(2) 汚水処理場費	54,027	
	(3) 流域下水道維持管理負担金	99,872	
	(4) 業務費	20,718	
	(5) 総係費	32,978	
	(6) 減価償却費	595,252	
	(7) 資産減耗費	<u>17,926</u>	<u>865,918</u>
	営業損失		465,115
3	営業外収益		
	(1) 他会計負担金	150,192	
	(2) 他会計補助金	34,277	
	(3) 国庫補助金	2,000	
	(4) 長期前受金戻入	362,406	
	(5) 雑収益	<u>5,357</u>	554,232
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	64,605	
	(2) 雑支出	<u>751</u>	<u>65,356</u>
	経常利益		<u>23,761</u>
	当年度純利益		23,761
	前年度繰越利益剰余金		<u>98,756</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>122,517</u></u>

令和7年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地		107,161
	ロ 建 物	777,549	
	減価償却累計額	<u>△ 205,240</u>	572,309
	ハ 構 築 物	18,595,487	
	減価償却累計額	<u>△ 4,544,276</u>	14,051,211
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,586,118	
	減価償却累計額	<u>△ 725,116</u>	861,002
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,290	
	減価償却累計額	<u>△ 1,226</u>	64
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,940	
	減価償却累計額	<u>△ 616</u>	10,324
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>96,145</u>
	有形固定資産合計		15,698,216
	(2) 無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>584,172</u>
	無形固定資産合計		584,172
	(3) 投資その他の資産		
	イ 出 資 金		1,046
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,986
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,986</u>	
	投資その他の資産合計		<u>1,046</u>
	固 定 資 産 合 計		16,283,434
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		680,632
	(2) 未 収 金	138,288	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 503</u>	<u>137,785</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>818,417</u>
	資 産 合 計		<u><u>17,101,851</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,862,458</u>		
	企業債合計		<u>4,862,458</u>	
	固定負債合計			4,862,458
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>415,872</u>		
	企業債合計		415,872	
(2)	未払金		232,261	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,578		
	ロ 法定福利費引当金	<u>902</u>		
	引当金合計		5,480	
(4)	その他流動負債		<u>111</u>	
	流動負債合計			653,724
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		13,536,816	
(2)	収益化累計額		<u>△ 3,629,386</u>	
	繰延収益合計			<u>9,907,430</u>
	負債合計			<u>15,423,612</u>

資本の部

6	資本金			1,461,352
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3		
	ロ 県補助金	36,631		
	ハ 他会計補助金	<u>57,736</u>		
	資本剰余金合計		94,370	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>122,517</u>		
	利益剰余金合計		<u>122,517</u>	
	剰余金合計			<u>216,887</u>
	資本合計			<u>1,678,239</u>
	負債資本合計			<u>17,101,851</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	19年～49年
構築物	10年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	2年～4年
工具器具及び備品	2年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	11年～50年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は122,961千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	316,487	78,125	6,191	400,803
営業費用	511,098	343,088	11,732	865,918
営業損益	△ 194,611	△ 264,963	△ 5,541	△ 465,115
経常損益	42,237	△ 18,809	333	23,761
セグメント資産	9,896,603	7,120,489	84,759	17,101,851
セグメント負債	8,383,678	6,994,270	45,664	15,423,612
その他の項目				
他会計繰入金	118,098	71,404	2,000	191,502
減価償却費	348,977	241,904	4,371	595,252
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,109	178,390	910	489,409

## IV リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,158千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金874千円を取り崩す。

令和8年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下 水 道 収 益	434,695	433,066	1,629
2 他 会 計 負 担 金	7,033	7,033	0
3 そ の 他 営 業 収 益	72	72	0
計	441,800	440,171	1,629

2 項 営業外収益

1 他 会 計 負 担 金	150,915	150,192	723
2 他 会 計 補 助 金	54,227	34,277	19,950
3 国 庫 補 助 金	22,000	2,000	20,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	364,151	362,406	1,745
5 雑 収 益	11,194	5,357	5,837
6 消 費 税 還 付 金	1	0	1
計	602,488	554,232	48,256

3 項 特別利益

1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
計	1	1	0
収 益 的 収 入 合 計	1,044,289	994,404	49,885

支 出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚 水 管 渠 費	66,205	49,645	16,560	22,000			44,205
2 汚 水 処 理 場 費	71,021	59,424	11,597			3	71,018

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1 下水道使用料	434,695	公共下水道	342,729千円
		農業集落排水	85,468千円
		地域下水道	6,498千円
1 一般会計負担金	7,033	雨水処理に要する経費	
1 その他営業収益	72	排水設備指定工事店指定手数料等	

1 一般会計負担金	150,915	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	54,227		
1 国庫補助金	22,000	官民連携等基盤強化推進事業補助金	
1 国庫補助金	109,786		
2 県補助金	161,004		
3 他会計補助金	61,875		
4 受贈財産評価額	2,247		
5 受益者負担金等	29,239		
1 水道事業会計負担金	5,769	部長給与等水道事業負担金	
2 その他雑収益	5,425	豊川流域下水道余剰金返還金	
1 消費税還付金	1		

1 固定資産売却益	1		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1 燃料費	306	公用車用燃料、発電機用燃料	
2 通信運搬費	1,629	マンホールポンプ場通信費	
3 委託料	37,249	ウォーターPPP導入可能性調査業務委託等	
4 修繕費	11,652	施設修繕費、車両用修繕費	
5 動力費	15,329	電気料金	
6 材料費	28	常温合剤	
7 負担金	12	通報装置電波利用料	
1 燃料費	12	発電機用燃料	
2 光熱水費	432	水道料金	
3 通信運搬費	427	電話料金	
4 委託料	35,567	処理施設維持管理業務委託料等	
5 修繕費	7,733	施設用修繕	
6 動力費	26,850	電気料金	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 流域下水道 維持管理負担金	106,906	108,486	△ 1,580				106,906
4 業務費	21,324	21,803	△ 479				21,324
5 総係費	34,621	33,390	1,231			5,769	28,852
6 減価償却費	600,561	595,252	5,309				600,561
7 資産減耗費	17,886	17,926	△ 40				17,886
計	918,524	885,926	32,598	22,000	0	5,772	890,752

## 2 項 営業外費用

1 支払利息	65,371	64,605	766			30,030	35,341
2 消費税	5,677	4,777	900				5,677
3 雑支出	825	825	0				825
計	71,873	70,207	1,666	0	0	30,030	41,843

## 3 項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1
収益的支出合計	990,398	956,134	34,264	22,000	0	35,802	932,596

節		金額	説明
区分			
1	負担金	106,906	維持管理負担金、資本費負担金
1	給料	5,067	職員1名分
2	職員手当等	2,786	職員1名分
3	賞与等引当金繰入額	972	職員1名分
4	法定福利費	1,665	職員1名分
5	通信運搬費	382	郵便料
6	委託料	1,514	受益者負担金システム保守委託等
7	手数料	189	口座振替手数料、残高証明手数料
8	賃借料	51	住民情報システム
9	負担金	8,698	料金システム負担金
1	給料	13,671	職員3名分
2	職員手当等	8,537	職員3名分
3	賞与等引当金繰入額	2,539	職員3名分
4	法定福利費	4,571	職員3名分
5	旅費	114	普通旅費
6	備品消費費	200	消耗品等
7	委託料	1,323	公営企業会計アドバイザー業務委託
8	手数料	41	B i z S T A T I O N 振込手数料
9	賃借料	99	J R用地、B i z S T A T I O N 賃借料等
10	負担金	2,850	会費負担金、企業会計システム負担金等
11	保険料	338	損害共済等
12	貸倒引当金繰入額	338	
1	有形固定資産減価償却費	563,298	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具 工具器具及び備品
2	無形固定資産減価償却費	37,263	施設利用権
1	固定資産除却費	17,886	

1	償還利息	64,704	企業債利息
2	借入金利息	667	一時借入金利息
1	消費税及び地方消費税	5,677	令和8年度分支払消費税
1	その他雑支出	825	下水道使用料減免等

1	固定資産売却損	1	
---	---------	---	--

資本的収入及び支出  
収 入

(1 款) 資本的収入  
1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受 益 者 負 担 金 等	21,920	27,995	△ 6,075
2 他 会 計 負 担 金	7,493	7,086	407
計	29,413	35,081	△ 5,668

2 項 補助金及び補償金

1 国 庫 補 助 金	172,000	152,000	20,000
2 県 補 助 金	24,702	30,447	△ 5,745
3 補 償 金	21,706	24,446	△ 2,740
計	218,408	206,893	11,515

3 項 出資金

1 出 資 金	38,871	16,743	22,128
計	38,871	16,743	22,128

4 項 企業債

1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,100	256,500	106,600
2 資本費平準化債	86,800	170,100	△ 83,300
計	449,900	426,600	23,300
資本的収入合計	736,592	685,317	51,275

支 出

(1 款) 資本的支出  
1 項 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 管 渠 整 備 費	千円 549,129	千円 477,907	千円 71,222	千円 176,862	千円 293,300	千円 43,734	千円 35,233
2 処 理 場 整 備 費	35,583	33,799	1,784	19,840	14,400		1,343
3 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	10,401	10,849	△ 448		10,400		1
4 雨 水 施 設 整 備 費	45,000	0	45,000		45,000		0
計	640,113	522,555	117,558	196,702	363,100	43,734	36,577

2 項 償還金

1 償 還 金	421,424	425,443	△ 4,019		86,800	7,385	327,239
計	421,424	425,443	△ 4,019	0	86,800	7,385	327,239
資本的支出合計	1,061,537	947,998	113,539	196,702	449,900	51,119	363,816

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 受益者分担金	21,920	
1 一般会計負担金	7,493	流域下水道の建設費に要する経費

1 国庫補助金	172,000	社会資本整備総合交付金等
1 県補助金	24,702	農業集落排水事業補助金等
1 補償金	21,706	移転補償金

1 出資金	38,871	

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	363,100	下水道事業債
1 資本費平準化債	86,800	

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給料	15,564	職員4名分
2 職員手当等	9,789	職員4名分
3 賞与等引当金支払額	2,737	職員4名分
4 法定福利費	4,810	職員4名分
5 旅費	234	普通旅費
6 備用品費	274	消耗品等
7 委託料	10,408	工事積算業務委託
8 賃借料	249	積算システム賃借料
9 補償費	29,000	上水道管支障移転補償
10 負担金	598	設計単価配信負担金等
11 工事請負費	475,466	污水管渠布設工事等
1 工事請負費	35,583	処理施設機器取替工事
1 負担金	10,401	流域下水道建設負担金
1 工事請負費	45,000	雨水管布設工事

1 償還元金	421,424	企業債元金

